

第14期 年次報告書

平成21年3月1日～平成22年2月28日

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご支援、ご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

ここに、当社第14期（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）における年次報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

会社の現況に関する事項

当事業年度の事業の状況

当事業年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発する世界経済の減速の影響により、企業収益及び設備投資の減少に加え、雇用情勢の悪化やデフレ経済の進行等、厳しい状況で推移いたしました。海外経済の改善等により、全体として持ち直しの動きが見られるとの一部観測はあるものの、雇用情勢の低迷やデフレ経済からの脱出の糸口は見えず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢下ではありますが、環境問題に対する意識は高まっており温室効果ガス削減への取り組みをはじめ、環境保全に対する企業の社会的責任がますます重視される方向にあります。そのような流れの中で、「土壌汚染対策法」の大幅改正が実施され、平成22年4月1日より改正法が施行されております。

以上のとおり、土壌汚染対策市場に対する関心が再び高まる萌芽は見られるものの、一昨年の秋以降凍結又は延期となった不動産の再開計画や製造業の設備投資の多くは未だ再開の目処が立たない状況にあり、当事業年度は不透明な経済状況が続きました。特に当事業年度第4四半期においては「土壌汚染対策法」の改正法の施行直前時期に当たり様子見の傾向も見られ、土壌汚染対策市場は停滞が続きました。

当社におきましては土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業及び環境分析事業への事業展開も積極的に進めてまいりましたが、全般的には景気後退の影響を受け、業績は前事業年度を割り込む苦しい状況が続きました。その結果、当事業年度の売上高は6,991百万円（前年同期比22.6%減）と前事業年度を下回ることとなりました。

また当事業年度は、外注費の価格見直しをはじめとして広範囲にわたる原価低減を図った結果、売上原価率は前事業年度に比べ0.7ポイント改善しましたが、売上高の減少による固定費比率の上昇を補うまでには至りませんでした。その結果、経常利益は651百万円（同36.6%減）となり、当期純利益も377百万円（同37.8%減）と前事業年度を下回る結果となりました。

部門別の状況

■土壌汚染調査・処理部門

不透明な経済状況の中、不動産の再開計画や製造業の設備投資計画は凍結又は延期等の決定を余儀なくされるケースが相次ぎ、土壌汚染対策市場も大きな影響を受けております。このような環境下におきまして、当社は、土壌処理体制を充実させることにより競争力の強化を図るとともに、グループ会社間の連携の強化により情報収集に努め、新たな需要の開拓に注力してまいりましたが、全般的な景気後退の影響を受けた結果、売上高は6,762百万円（同23.3%減）となりました。

■リサイクル部門

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めております。ISO14001認証取得企業の増加等によるリサイクルの認識は高まっており、廃バッテリーの収集運搬が堅調であったため、売上高は93百万円（同26.7%増）となりました。

■環境分析部門

主に、産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。分析業務の多くは土壌調査に関するものであり、土壌汚染調査・処理部門への内部売上となるため、当部門の売上高には含めておりません。

当事業年度は産業廃棄物の分析が低調であったため、売上高は93百万円（同15.8%減）となりました。

■その他

主に賃貸マンションの経営を行っておりますが、この他にその他商品の売上が増加したことにより、当部門の売上高は42百万円（同13.2%増）となりました。

部 門 区 分	売上高（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）
土壌汚染調査・処理部門	6,762	76.6	96.7
リ サ イ ク ル 部 門	93	126.7	1.3
環 境 分 析 部 門	93	84.1	1.3
そ の 他	42	113.2	0.6

次期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、海外経済の緩やかな回復を背景に、国内景気に一部持ち直しの動きが見られるとの観測はあるものの、土壌汚染対策市場に大きな影響を与える不動産市場、建設市場、企業の設備投資動向は依然として厳しい状況であり、市場全体としても厳しい状況が続くものと思われます。また一方では、「土壌汚染対策法」の改正法がスタートし、規制が強化される中で、参加企業の淘汰が進むことが予想されます。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業をさらに拡大させるため、三大都市圏での事業基盤の整備に加え、九州・中国地方の需要にも応えることができるよう、平成22年3月に九州支店を開設いたしました。

このように、営業基盤の拡充に加え、コンサルティング力及び技術力の向上に努め、他社との差別化を図ることにより事業の拡大を目指していきたいと考えております。

このような背景の中で、通期の業績といたしましては、売上高は、7,500百万円（前年同期比107.2%）、利益面では、経常利益700百万円（同107.4%）、当期純利益413百万円（同109.3%）を予想しております。

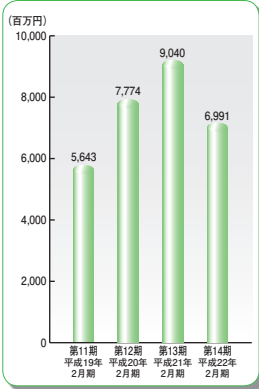
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年5月

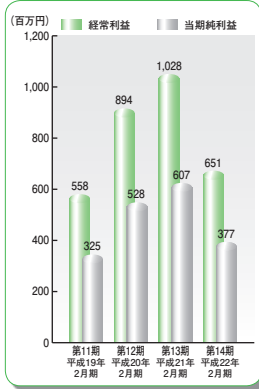
代表取締役社長 二宮利彦

業績の推移

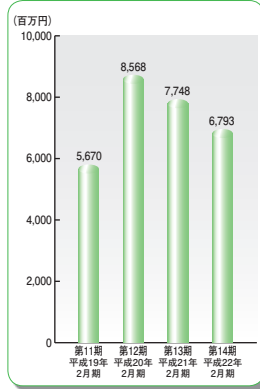
売上高



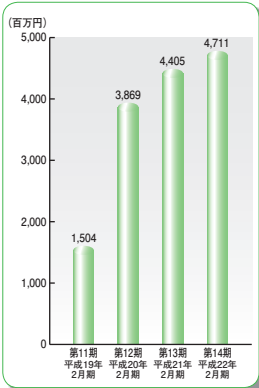
経常利益・当期純利益



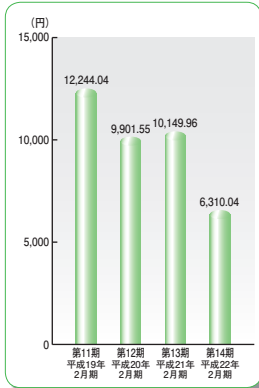
総資産



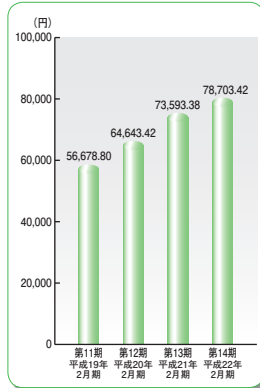
純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産額



九州支店開設

2010年3月1日、株式会社ダイセキ九州事業所内に九州支店を開設しました。



土壤汚染対策法の改正に伴い、大都市圏以外の地方での土壤汚染対策市場の広がりが予想されております。当社としましては、これらの需要に応えるべく、北九州市内に営業拠点を構え、九州地区及び中国地区での事業展開を進めることで、一層の事業の拡大と収益性の確保を図ってまいります。

●所在地

〒808-0109

福岡県北九州市若松区南二島4丁目13番3号

TEL：093-791-6331

FAX：093-791-6332

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	第14期 (平成22年2月28日現在)	第13期 (平成21年2月28日現在)	科 目	第14期 (平成22年2月28日現在)	第13期 (平成21年2月28日現在)
流 動 資 産	1,654,013	2,879,940	流 動 負 債	1,479,860	2,679,858
現金及び預金	582,356	580,830	支 払 手 形	45,906	150,721
受 取 手 形	94,306	233,087	買 掛 金	313,812	520,763
売 掛 金	804,181	1,476,764	短 期 借 入 金	625,000	850,000
商 品	-	11	1年内返済予定の長期借入金	251,938	373,440
仕掛処理原価	-	469,905	未 払 金	58,282	89,817
たな卸資産	94,065	-	未 払 費 用	28,365	30,553
前 渡 金	46,071	14,486	未 払 法 人 税 等	72,294	232,951
前 払 費 用	3,532	3,017	未 払 消 費 税 等	31,668	45,972
繰延税金資産	18,501	32,974	前 受 金	393	269,545
そ の 他	10,997	68,860	預 り 金	6,937	6,944
固 定 資 産	5,139,483	4,868,960	賞 与 引 当 金	26,043	24,360
有 形 固 定 資 産	4,737,189	4,633,930	設 備 支 払 手 形	19,219	84,786
建 物	1,124,492	1,135,736	固 定 負 債	602,212	663,520
構 築 物	305,583	195,759	長 期 借 入 金	523,260	602,310
機 械 及 び 装 置	522,714	366,991	退 職 給 付 引 当 金	42,289	31,823
車 両 運 搬 具	1,954	3,646	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	34,394	27,119
工 具、器 具 及 び 備 品	35,017	31,625	そ の 他	2,268	2,268
土 地	2,743,504	2,743,504	負 債 合 計	2,082,073	3,343,379
建 設 仮 勘 定	3,924	156,666	純 資 産 の 部		
無 形 固 定 資 産	10,012	9,550	株 主 資 本	4,711,423	4,405,520
投 資 そ の 他 の 資 産	392,280	225,479	資 本 金	1,446,921	1,446,921
投 資 有 価 証 券	110,200	10,200	資 本 剰 余 金	1,242,433	1,242,433
関 係 会 社 株 式	98,100	52,500	資 本 準 備 金	1,242,433	1,242,433
長 期 貸 付 金	513	861	利 益 剰 余 金	2,022,068	1,716,166
長 期 前 払 費 用	5,232	5,257	利 益 準 備 金	1,300	1,300
繰延税金資産	103,927	79,769	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,020,768	1,714,866
保 険 積 立 金	44,637	38,830	繰 越 利 益 剰 余 金	2,020,768	1,714,866
そ の 他	29,670	38,060	純 資 産 合 計	4,711,423	4,405,520
資 産 合 計	6,793,496	7,748,900	負 債 純 資 産 合 計	6,793,496	7,748,900

- (注) 1. 有形固定資産の 第13期 1,010,151千円
減価償却累計額 第14期 1,356,215千円
2. 1株当たり当期純利益 第13期 10,149円96銭
第14期 6,310円04銭

■損益計算書

(単位：千円)

科 目	第14期	第13期
	(平成21年3月1日から 平成22年2月28日まで)	(平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで)
売 上 高	6,991,115	9,040,270
売 上 原 価	5,683,146	7,418,051
売 上 総 利 益	1,307,969	1,622,219
販売費及び一般管理費	614,593	617,250
営 業 利 益	693,376	1,004,968
営 業 外 取 益	23,120	73,943
営 業 外 費 用	64,972	50,194
経 常 利 益	651,524	1,028,718
特 別 利 益	298	14,291
特 別 損 失	2,975	10,576
税引前当期純利益	648,846	1,032,433
法人税、住民税及び事業税	280,793	449,550
法人税等調整額	△9,685	△24,723
当 期 純 利 益	377,738	607,607

■キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科 目	第14期	第13期
	(平成21年3月1日から 平成22年2月28日まで)	(平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157,606	542,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659,279	△559,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,800	△1,833,746
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	1,525	△1,850,478
現金及び現金同等物の期首残高	580,830	2,431,309
現金及び現金同等物の期末残高	582,356	580,830

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高	582,356	580,830
現金及び現金同等物の期首残高	582,356	580,830

■株主資本等変動計算書 第14期 (平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)

科 目	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		
			利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	
平成21年2月28日残高(千円)	1,446,921	1,242,433	1,300	1,714,866	4,405,520
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△71,835	△71,835
当期純利益				377,738	377,738
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	305,902	305,902
平成22年2月28日残高(千円)	1,446,921	1,242,433	1,300	2,020,768	4,711,423

愛知環境賞受賞

(愛知県内の先駆的で効果的な資源循環や環境負荷低減の優良事例を表彰・紹介し、資源循環型社会の形成を促進するために設けられ、6年目を迎えております。)



当社の子会社 株式会社グリーンアローズ中部が「2010愛知環境賞」優秀賞を受賞しました。

【事業名称】

「排出⇒収集運搬⇒中間処理⇒再製品化」各事業者のコンソーシアムによる廃石膏ボードの確実・大量・安価なりサイクルシステムの確立

【受賞理由】

<先駆性・独創性>

- ①出資を媒介した協業で、確実なりサイクルルートを確保
- ②愛知発のリサイクルシステムとして全国展開を予定

<環境負荷低減効果>

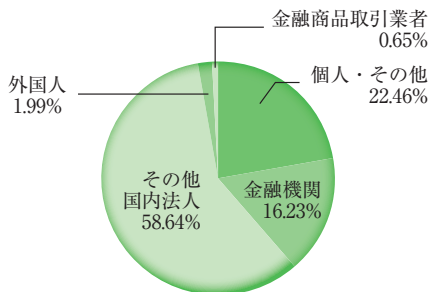
- ①管理型埋立廃棄物削減で処分場の枯渇問題解消に貢献
- ②不法投棄・不適正処理による環境汚染の防止・環境負荷の低減
- ③石膏や紙の原料資源使用量と運搬燃料・CO₂を削減

株式の状況 (平成22年2月28日現在)

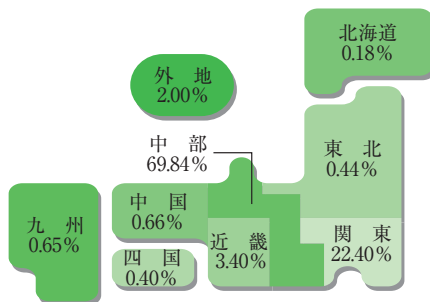
- 発行可能株式総数 128,000株
- 発行済株式の総数 59,863株
- 株主数 3,409名
- 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社ダイセキ	32,336株	54.01%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,416	5.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,432	4.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,600	2.67
株式会社イトジ	1,440	2.40
東京海上日動火災保険株式会社	880	1.47
株式会社中京銀行	800	1.33
新東昭不動産株式会社	800	1.33
バンクカントナルヴォードワーズ オーディナリー (常任代理人 香港上海銀行)	600	1.00
ダイセキ環境ソリューション従業員持株会	595	0.99

■所有者別株式構成



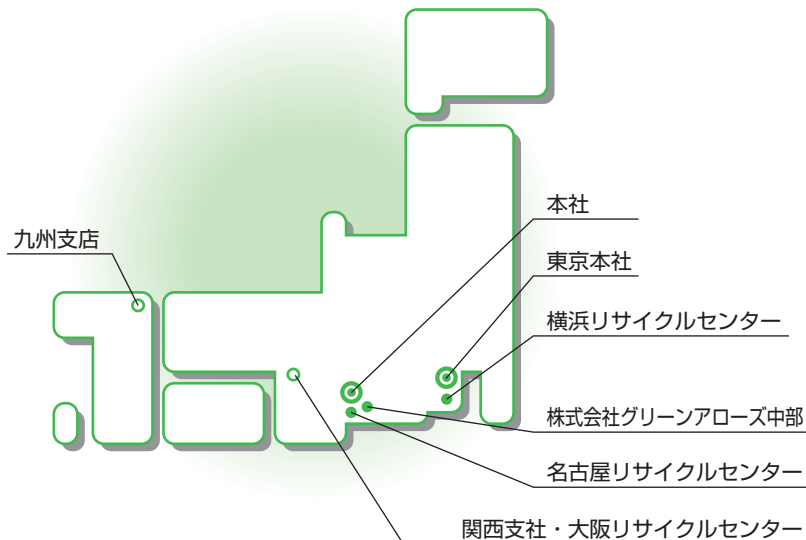
■地域別株式構成



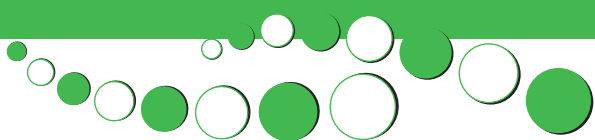
(注) 証券保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

会社の概況 (平成22年5月26日現在)

■商号	株式会社ダイセキ環境ソリューション
■設立	平成8年11月1日
■資本金	1,446,921千円
■本店所在地	名古屋市港区船見町1番地86
■事業所	本 社 名古屋市港区船見町1番地86 TEL：052-611-6350（代） 東京本社 東京都中央区日本橋1丁目2番19号 日本橋ファーストビルディング8階 TEL：03-6202-6510（代） 関西支社 大阪市大正区南恩加島7丁目1番82号 TEL：06-6555-1330（代） 九州支店 北九州市若松区南二島4丁目13番地3号 TEL：093-791-6331 工 場 名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市） 横浜リサイクルセンター（横浜市鶴見区） 大阪リサイクルセンター（大阪市大正区）
■関係会社	株式会社グリーンアローズ中部（当社持株比率54.0%） 愛知県東海市南柴田町ホノ割213番地の7 TEL：052-689-3501



役員（平成22年5月26日現在）



代表取締役社長	二宮利彦	
常務取締役	山本浩也	環境事業本部長
取締役	村上実	企画管理本部長
取締役	鈴木隆治	東京本社駐在
監査役（常勤）	伊藤和己	
監査役	辻哲治	
監査役	田上順一	
監査役	坂部孝夫	

（注）監査役辻 哲治、田上順一及び坂部孝夫の3氏は、社外監査役であります。

従業員（平成22年2月28日現在）

	人数	平均勤続年数	平均年齢
男性	73名	4年3ヶ月	40歳6ヶ月
女性	13名	3年7ヶ月	36歳3ヶ月
計	86名	4年2ヶ月	40歳1ヶ月

（注）当社から社外への出向者3名を除いております。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、会社情報・事業内容・IR情報など、当社をご理解いただくための様々な情報を紹介しております。

▶▶▶ <http://www.daiseki-eco.co.jp/>

株主メモ

事業年度 3月1日～翌年2月末日

期末配当金受領株主
確定日 2月末日

中間配当金受領株主
確定日 8月31日

定時株主総会 毎年5月

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
Tel 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所、名古屋証券取引所

監査法人 有限責任監査法人トーマツ

公告のホームページアドレス

<http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan2.html>

やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

計算書類のホームページアドレス

<http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan.html>

(お知らせ)

株主関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行のインターネットでも24時間承っております。
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

Daiseki 株式会社ダイセキ環境ソリューション

〒455-0027 名古屋市長区船見町1番地86
TEL(052)611-6350 (代) FAX(052)611-4022

